

2011年3月期決算公表 2012年3月期事業計画

2011年5月26日に当社は2011年3月期決算短信の修正を行ないました。
本プレゼンテーション資料では修正箇所には赤字下線を付しております。

三井物産株式会社
2011年5月9日

(注) 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

2011年3月期決算 業績概要

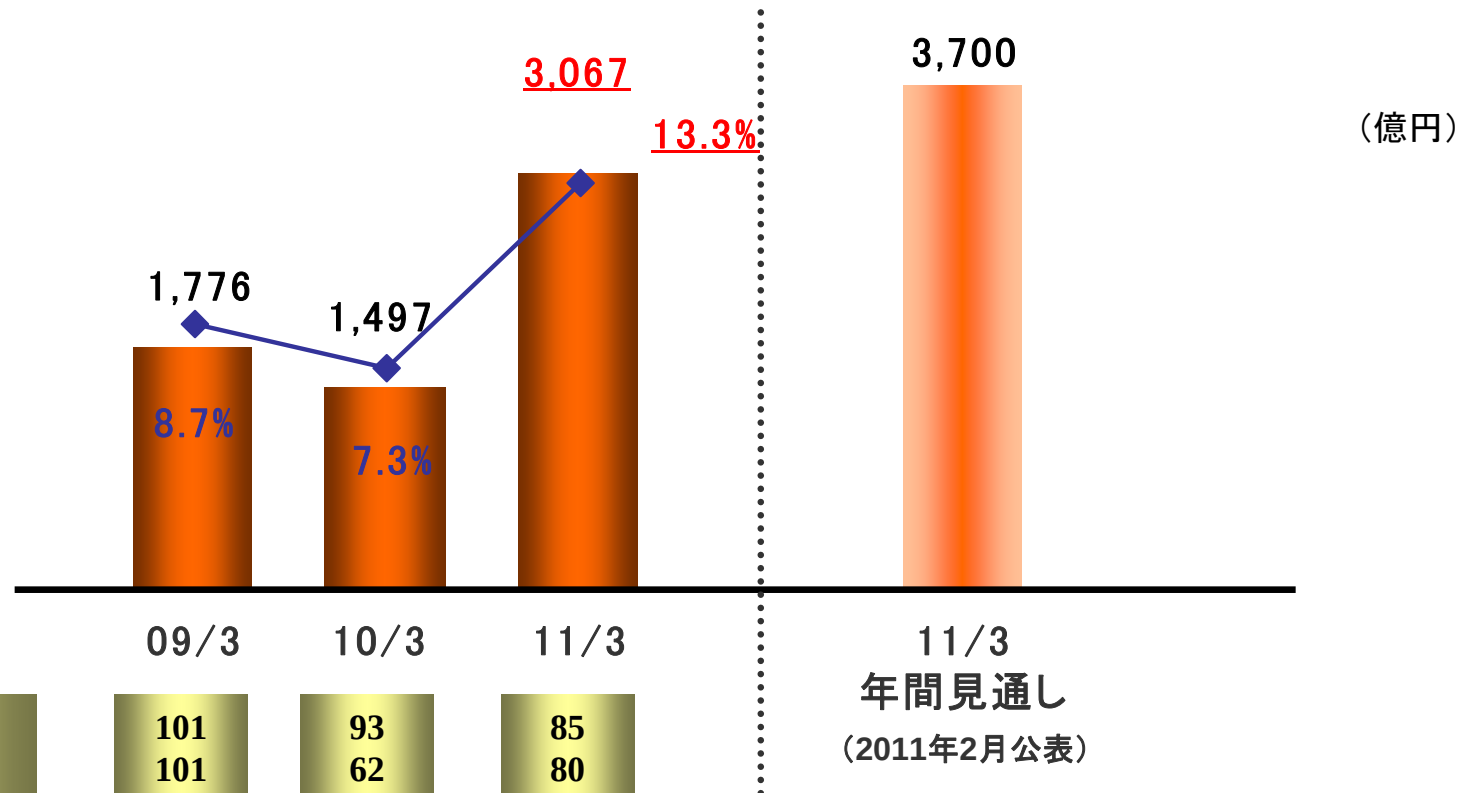
世界経済は、各国の政府・中央銀行による政策対応・金融緩和の結果、景気の二番底といった事態は回避され、全体としてみれば緩やかな回復を維持。

✓通期の当期純利益は、資源・エネルギー価格の回復を主因に、前期比**105%**増の**1,570**億円の増益。

物流・金融市場セグメントを除いて黒字化、化学品・エネルギーを除く全てのセグメントで前期比増益。

✓第4四半期単独の純利益は、メキシコ湾原油流出事故和解金、及び東日本大震災の影響を含め当第3四半期比で**618**億円の減益。

■ 当期純利益(三井物産(株)に帰属)※ ◆ ROE



※本資料では次頁以降「当期純利益(三井物産(株)に帰属)」を「当期純利益」と表記しております。

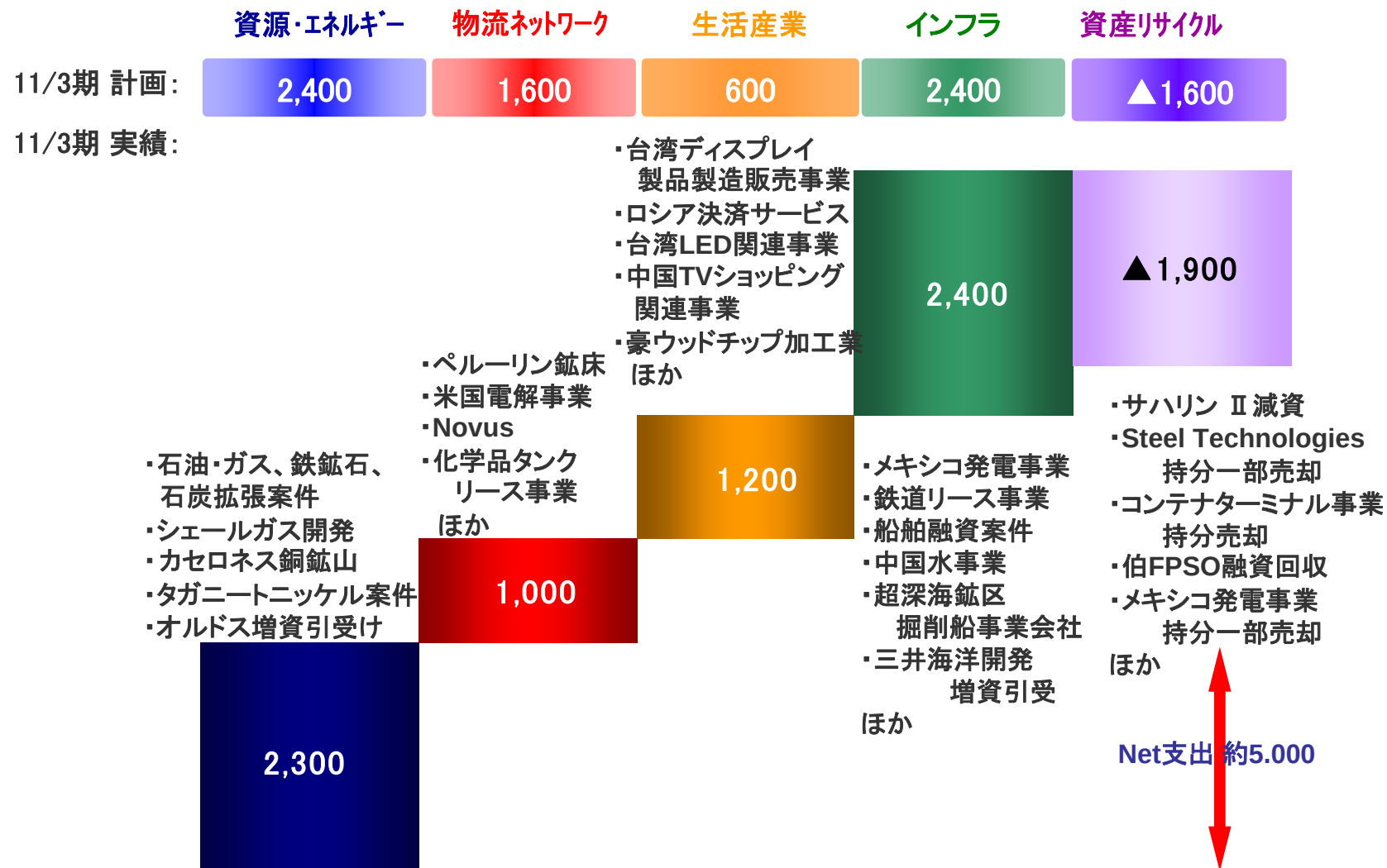
2011年5月26日に当社は2011年3月期決算短信の修正を行ないました。
本プレゼンテーション資料では修正箇所に赤字下線を付しております。

投融資計画の進捗

2011年3月期 投融資計画 : 7,000億円

2011年3月期 実行分 : 6,900億円

(億円)

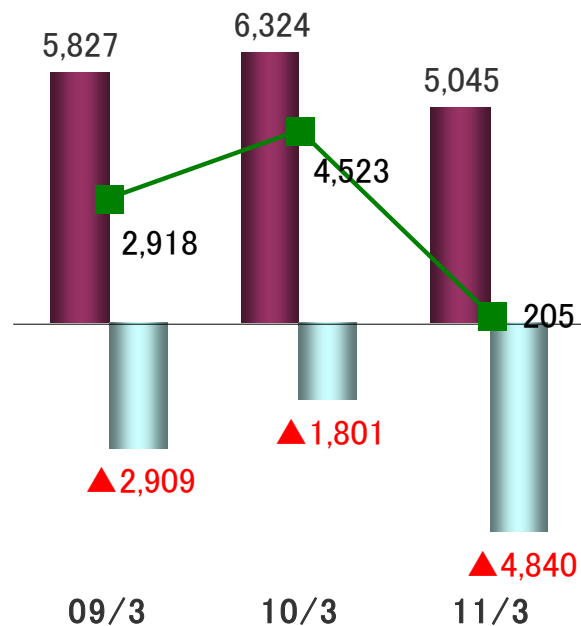


キャッシュ・フロー、バランスシート

キャッシュ・フロー

(億円)

■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー
— フリーキャッシュ・フロー



バランスシート

(兆円)

09/3		10/3		11/3	
流動資産	4.4	流動資産	4.3	流動資産	4.3
投資・その他資産	4.0	投資・その他資産	4.1	投資・その他資産	4.3
負債	2.6	負債	2.5	負債	2.6
有利子負債	3.7	有利子負債	3.5	有利子負債	3.4
株主資本合計	1.9	株主資本合計	2.2	株主資本合計	2.4
非支配持分	0.2	非支配持分	0.2	非支配持分	0.2
総資産	8.4兆円	総資産	8.4兆円	総資産	8.6兆円
株主資本	1.88兆円	株主資本	2.23兆円	株主資本	2.37兆円
ROE	8.7%	ROE	7.3%	ROE	13.3%
Net DER	1.34	Net DER	0.92	Net DER	0.82

(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

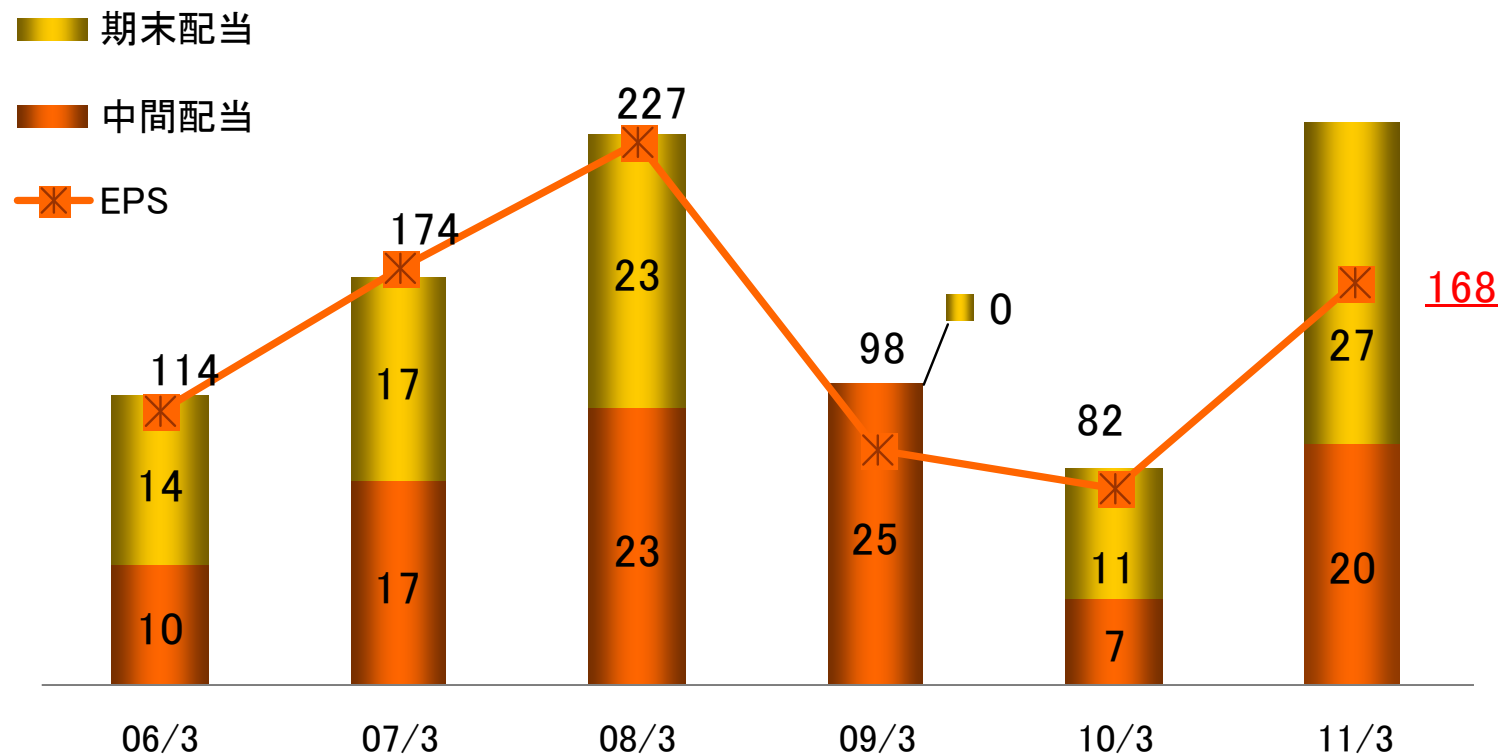
2011年5月26日に当社は2011年3月期決算短信の修正を行ないました。
本プレゼンテーション資料では修正箇所には赤字下線を付しております。

2011年3月期 株主還元策

1株あたり47円、期末配当は27円を予定
(連結配当性向 23%*)

* 後発事象として認識したメキシコ湾原油流出事故和解金等の影響額を当期純利益(三井物産(株)に帰属)から除いた3,679億円を前提に、連結配当性向23%を適用。

(円/株)



2011年5月26日に当社は2011年3月期決算短信の修正を行ないました。
本プレゼンテーション資料では修正箇所に赤字下線を付しております。

2012年3月期中期経営計画の進捗

『挑戦と創造2012』

～より強い三井物産、輝いて魅力ある三井物産～

中期経営計画における重点施策

- ✓ 収益基盤の強化と総合力発揮
- ✓ グローバル展開の加速と戦略的布陣
- ✓ ポートフォリオ戦略の進化
- ✓ 強い会社を支える経営体制の深化

重点施策：✓収益基盤の強化と総合力の発揮 ✓ポートフォリオ戦略の進化

資源・エネルギー分野

- ①優良権益の取得と資産リサイクルによる収益基盤の維持・強化
- ②既存大型投資案件の拡張計画の遂行・競争力強化
- ③新興国の需要増に対応するグローバルマーケティング機能の強化
- ④環境問題の産業的解決と将来を見据えた新規事業への展開

■西豪州鉄鉱石事業の出荷能力・供給能力拡張

■当社原油・ガス持分生産量の増加を着実に推進

米マーセラス・シェールガス事業、タイ沖生産事業、豪Enfield・Vincent油田、
ニュージーランドTui油田ほか

■非鉄資源事業の権益取得・開発

- チリのカセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクト
- フィリピンのタガニートニッケルプロジェクト

■石油トレーディング事業をアジア(シンガポール)へ移管

■サハリンⅡ：有償減資、受取配当金の認識開始

重点施策：✓収益基盤の強化と総合力の発揮 ✓ポートフォリオ戦略の進化

物流ネットワーク分野

- ① アジアを中心とする新興国における事業プラットフォームの構築
- ② 重要顧客・パートナーとの関係強化と協業による新たな事業への挑戦
- ③ グローバル物流ネットワークを梃子とした事業展開とバリューチェーン川上への遡上

- 米Steel TechnologiesのNucorとの合併事業化
- Valeが開発中のペルーリン鉱床開発プロジェクトへの参画
- 米Dow Chemicalとの米国電解事業合併会社設立
- ロシアでのトヨタブランドの自動車組立案件の事業化

重点施策：✓収益基盤の強化と総合力の発揮 ✓ポートフォリオ戦略の進化

生活産業分野

- ① アジアを中心としたグローバルな事業展開とマーケティング機能強化
- ② 食料資源・素材分野への取り組み強化
- ③ 事業強化領域への一層の注力

- 台湾ディスプレイ製品製造販売事業TPV Technologyの持分法適用関連会社化
- 新希望集団と飼料原料の中国への輸入・内販合併会社設立
- 伯農産物集荷・生産事業Multigrain子会社化
- メディカル・ヘルスケア分野においてアジア広域における病院・ヘルスケア関連事業取り組みを推進(マレーシアIntegrated Healthcare Holdings)

重点施策：✓収益基盤の強化と総合力の発揮 ✓ポートフォリオ戦略の進化

インフラ分野

- ① 独立発電事業者としての業容拡大と集中型再生エネルギー開発
- ② 海洋エネルギーを含むエネルギーバリューチェーンの拡充
- ③ 既存海外水事業プラットフォームによる事業展開
- ④ 都市交通プロジェクトの開発と低炭素社会インフラ構築への取り組み

- メキシコ ガス火力発電所の買収及び一部譲渡
（買収後の当社電力事業の持分発電容量：5.2GW）
- 中国水事業資産買収

重点施策：✓グローバル展開の加速と戦略的布陣

① 商品営業本部によるグローバル商品戦略の推進と海外地域本部の機能の融合

- ・重点地域：BRICs、メキシコ、インドネシア
- ・アジアの成長を取り込むグローバルマーケティング機能の強化
- ・優良パートナーとの複数の産業にまたがる重層的な取り組みを進める

② アジアへの人員シフト

③ 全社的な人材グローバル化の持続的取り組み

■優良パートナーと複数の産業に跨る取り組みを具体化

- Vale: 同社が開発を進めてきたペルー リン鉱床開発プロジェクトへの参画
- オールドス電力冶金: 化学品事業の共同推進・増資引き受け

■新興国対応の加速化に向け、12年3月期より中国、台湾、韓国、CIS地域を本店直轄化

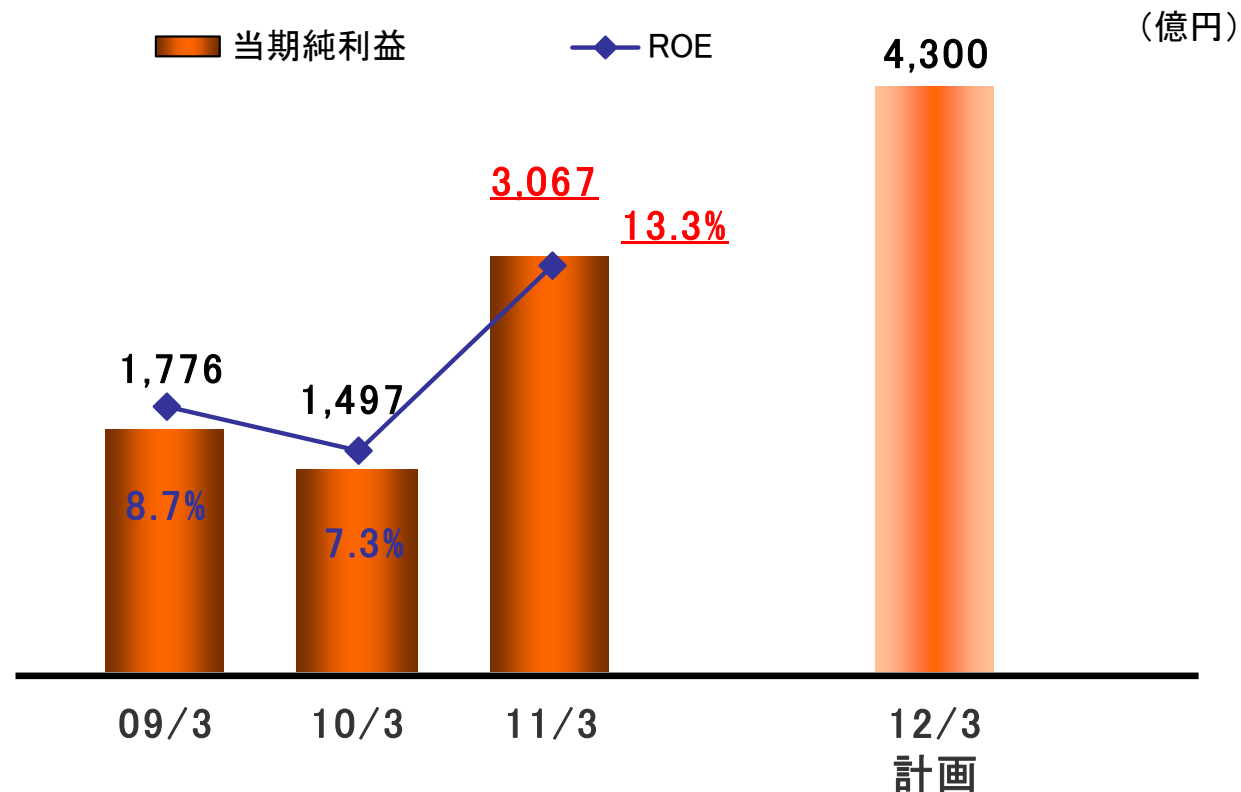
■人材のグローバル化に向けた施策を推進

- 中期経営計画期間中に関係会社社員を含め140名弱の人員をアジアへシフト
- 海外現地法人・関係会社社員30余名の日本派遣を予定

2012年3月期 事業計画

2012年3月期 事業計画

- ✓世界経済は、地域ごとの不均衡が残る状況が続くものの、引き続き緩やかな回復を想定。
- ✓新興国の高成長を背景とした商品市況の堅調な推移を前提に、東日本大震災の影響
▲90億円を織り込み、2012年3月期は当期純利益4,300億円を見込む。



為替 (¥/US\$)
油価/JCC (US\$/bbl)

101
101

93
62

85
80

80
94

2011年5月26日に当社は2011年3月期決算短信の修正を行ないました。
本プレゼンテーション資料では修正箇所に赤字下線を付しております。

2012年3月期投融資計画

(億円)

11/3～12/3 投融資計画1兆3,900億円		
事業分野	11/3期実績 6,900	12/3期計画 7,000
資源・エネルギー	2,300	2,600
物流ネットワーク	1,000	1,100
生活産業	1,200	2,000
インフラ	2,400	1,300
11/3～12/3 資産リサイクル計画 3,100億円		
リサイクル	1,900	1,200
ネット資金支出	▲5,000	▲5,800

中期経営計画

(2010年5月公表)

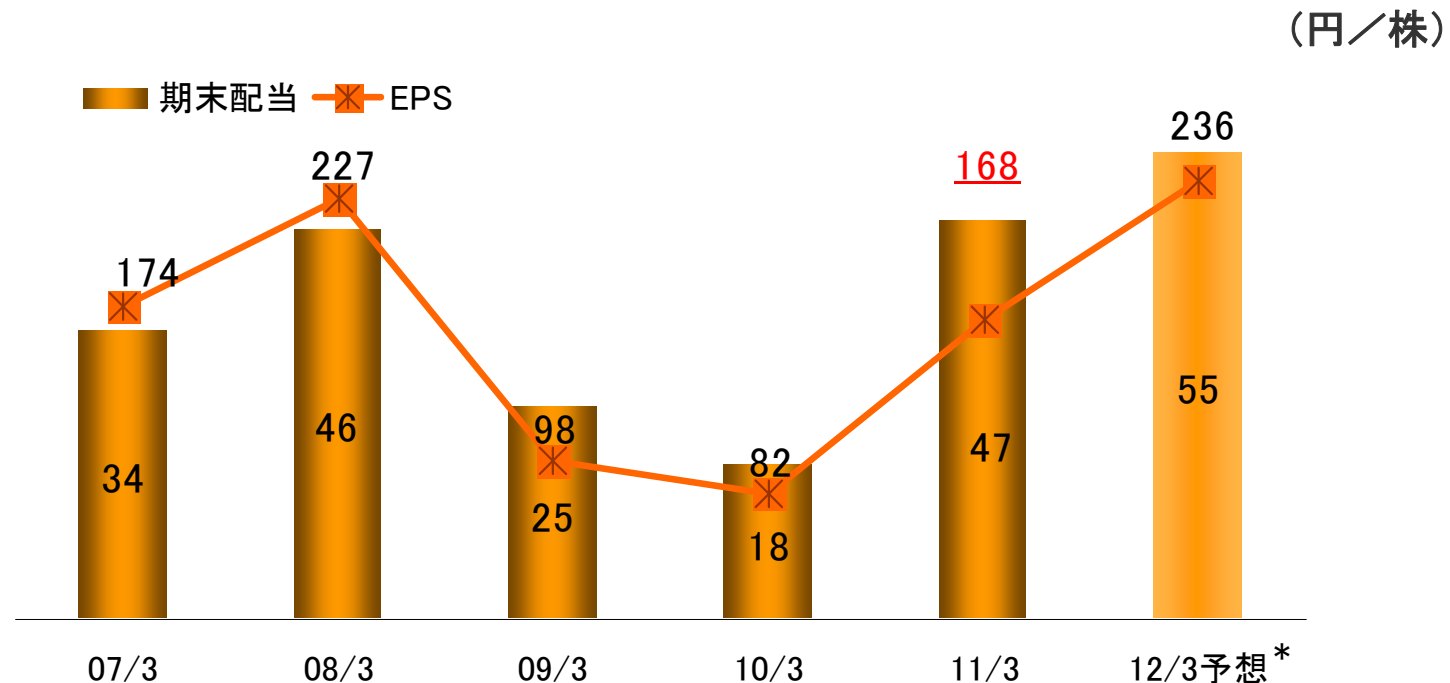
11/3～12/3 投融資計画
1兆2,000億円

11/3～12/3 資産リサイクル
3,000億円

2012年3月期 株主還元策

- ✓ 10年5月公表の中期経営計画における基本方針として、株主の皆様の配当に対する期待を考慮し、連結配当性向20%を下限とし、事業展開に十分な内部留保が確保できた場合には、柔軟な株主還元を検討する
- ✓ 12年3月期は、11年3月期の環境認識に基本的に変わりはなく、連結配当性向23%を目処とする方針

配当予想



* 12/3期の配当予想は、12/3期事業計画の業績予想を踏まえ、連結配当性向23%を前提に試算したものです。

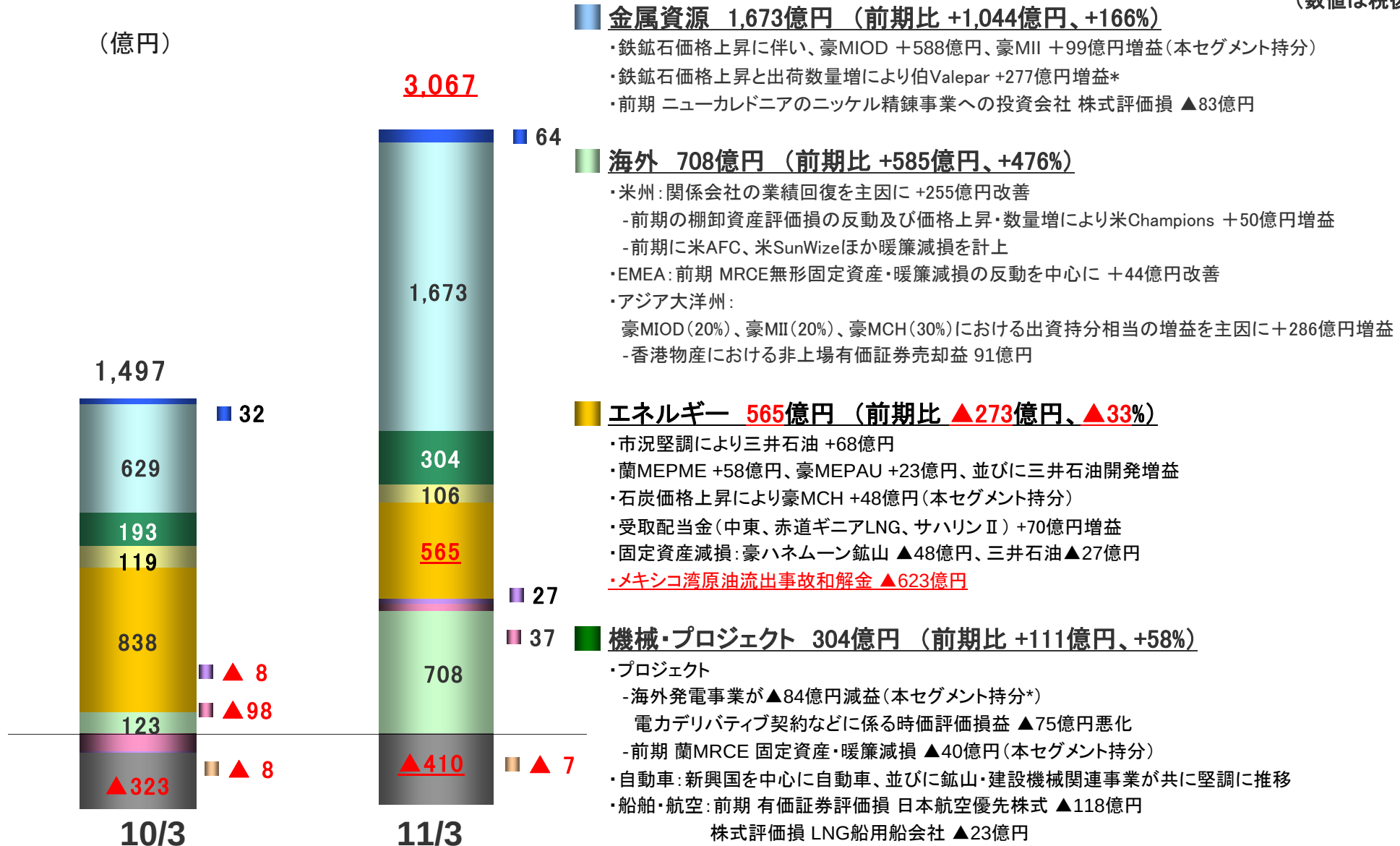
2011年5月26日に当社は2011年3月期決算短信の修正を行ないました。
本プレゼンテーション資料では修正箇所に赤字下線を付しております。

補足説明

2011年3月期セグメント別連結純利益

(数値は税後ベース)

(億円)



*親会社における未分配利益に関わる税効果控除後

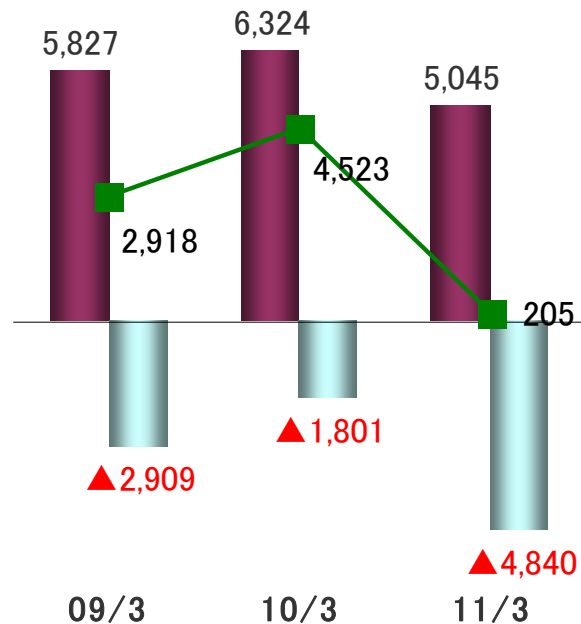
2011年5月26日に当社は2011年3月期決算短信の修正を行ないました。
 本プレゼンテーション資料では修正箇所には赤字下線を付しております。

キャッシュ・フロー、バランスシート

キャッシュ・フロー

(億円)

■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー
— フリーキャッシュ・フロー



バランスシート

(兆円)

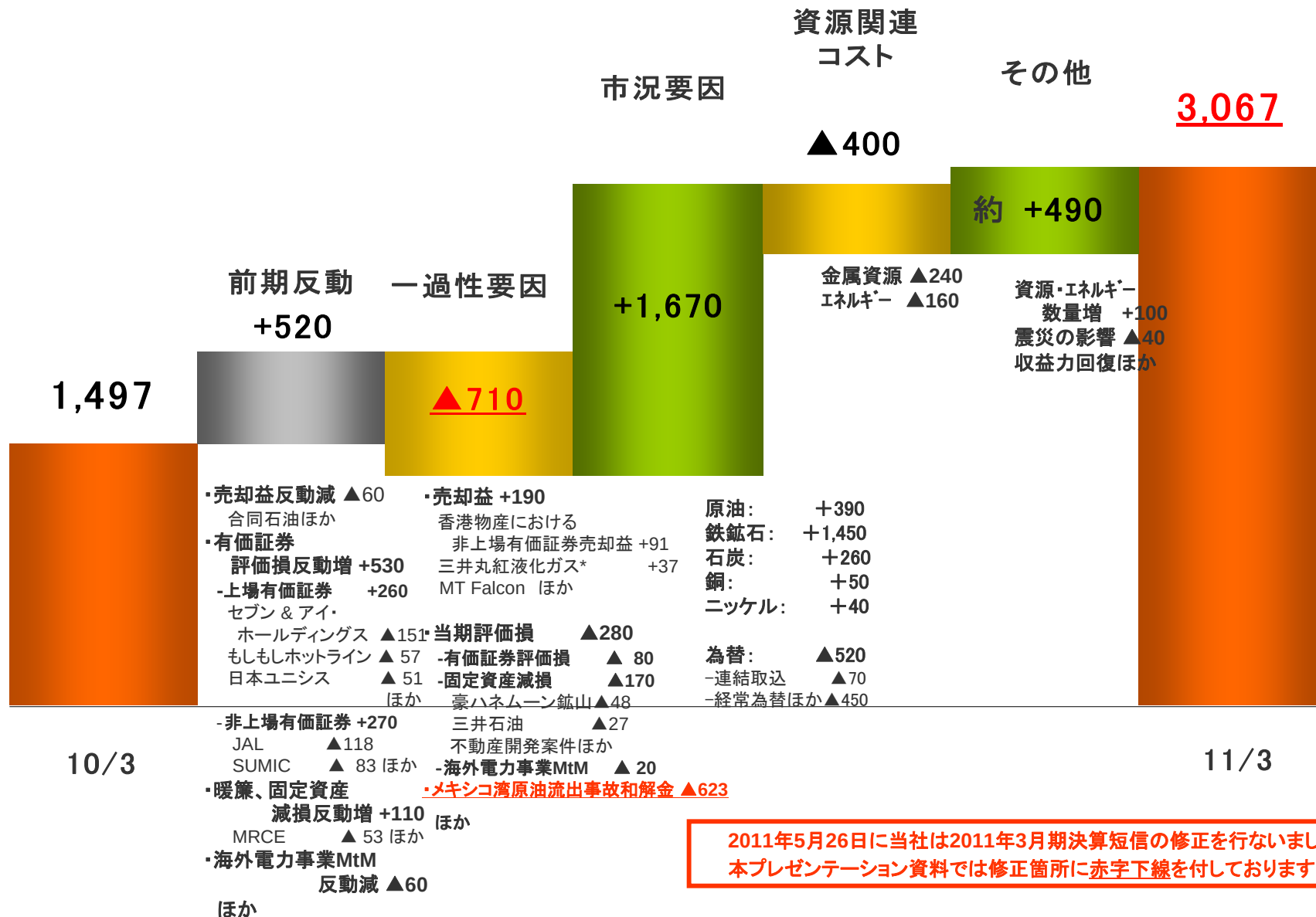
09/3		10/3		11/3	
流動資産	4.4	流動資産	4.3	流動資産	4.3
投資・その他資産	4.0	投資・その他資産	4.1	投資・その他資産	4.3
負債	2.6	負債	2.5	負債	2.6
有利子負債	3.7	有利子負債	3.5	有利子負債	3.4
株主資本合計	1.9	株主資本合計	2.2	株主資本合計	2.4
非支配持分	0.2	非支配持分	0.2	非支配持分	0.2
総資産	8.4兆円	総資産	8.4兆円	総資産	8.6兆円
株主資本	1.88兆円	株主資本	2.23兆円	株主資本	2.37兆円
ROE	8.7%	ROE	7.3%	ROE	13.3%
Net DER	1.34	Net DER	0.92	Net DER	0.82

(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

2011年5月26日に当社は2011年3月期決算短信の修正を行ないました。
本プレゼンテーション資料では修正箇所には赤字下線を付しております。

2011年3月期実績 前期比の増減要素

(億円)

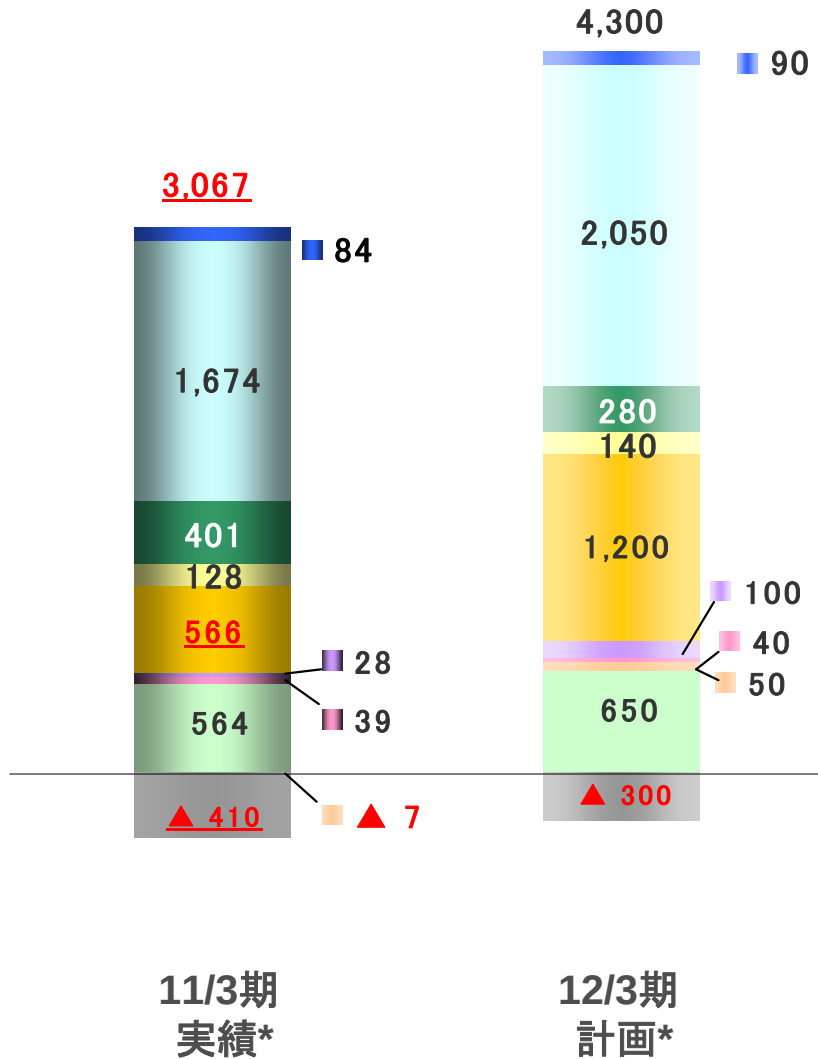


2011年5月26日に当社は2011年3月期決算短信の修正を行いません。
本プレゼンテーション資料では修正箇所には赤字下線を付しております。

2012年3月期 事業計画

(数値は税後ベース)

(億円)



■ 金属資源 2,050億円 (前期比 +376億円、+22%)

- ・堅調な中国の鉄鉱石需要を背景とした鉄鉱石価格上昇並びに数量増

■ 機械・プロジェクト 280億円 (前期比 ▲121億円、▲30%)

- ・プロジェクト:
 - 前期: MT Falcon公正価値評価益・売却益
- ・船舶:
 - 前期: 香港物産における非上場有価証券売却益 91億円

■ 海外 650億円 (前期比 +86億円、+15%)

- ・米州:
 - 米国三井物産傘下子会社群の業績改善(WPI、Cornerstoneほか)
- ・アジア・大洋州:
 - 市況上昇に伴い金属資源・エネルギー関連の出資持分相当利益が増加

■ 食料・リテール 100億円 (前期比 +72億円、+257%)

- ・伯Multigrain収益改善
- ・前期: 相場商品に係る先渡契約の時価評価損

2011年5月26日に当社は2011年3月期決算短信の修正を行ないました。
本プレゼンテーション資料では修正箇所に赤字下線を付しております。

*2012年3月期より中国・台湾・韓国及びロシア・CIS地域を本店直轄とし、同地域に所在する現地法人を担当商品毎に 本店営業本部の経営単位に含めました。この変更に伴い、2011年3月期の数値を修正再表示しています。

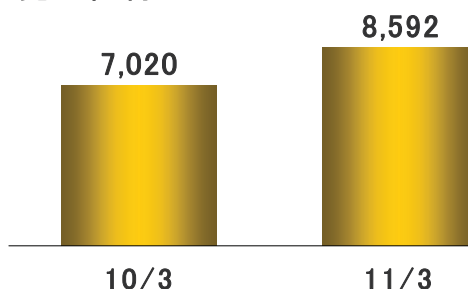
■ 鉄鋼製品 ■ 化学品 ■ エネルギー ■ CS・情報産業 ■ 物流・金融 ■ その他、調整・消去

Appendix

主要PL項目の前期比増減

(億円)

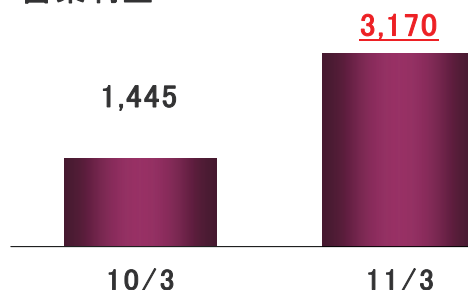
売上総利益



売上総利益 8,592億円 前期比 +1,572億円 (+22%)

- ✓ 鉄鉱石価格上昇により、豪MIOD +837億円、豪MII +258億円夫々増益
- ✓ 油価上昇と生産量増加に伴い、三井石油開発 +211億円、蘭MEPME+97億円、夫々増益
油価上昇に伴い、豪MEPAU +39増益
- ✓ 市況堅調により三井石油+105億円、石炭価格上昇により、豪MCH +71億円増益
- ✓ 三井丸紅液化ガス*の会社区分異動 ▲94億円減益
- ✓ 化学品、食料・リテール、CS・情産、物流・金融市場が夫々減益

営業利益

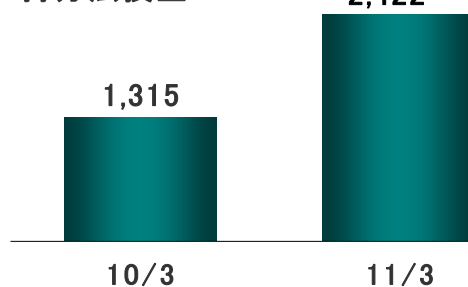


営業利益 3,170億円 前期比 +1,725億円 (+119%)

- ✓ 売上総利益増加、人件費負担減。

持分法損益 2,422億円 前期比 +1,107億円 (+84%)

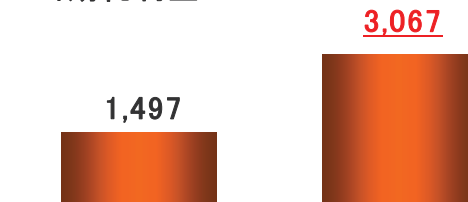
持分法損益



- ✓ 鉄鉱石の価格上昇及び数量増を主因に伯Valepar +469億円増益
- ✓ 鉄鉱石価格上昇により、豪Robe River Mining Company +242億円増益
- ✓ 電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益悪化により海外発電事業 ▲154億円減益
- ✓ 油価上昇に伴うLNG価格上昇により豪JAL-MIMI増益
- ✓ 前期: 株式評価損 ニューカレドニアのニッケル製錬事業投資会社 SUMIC ▲83億円、
もしもホットライン ▲73億円、日本ユニシス ▲79億円

当期純利益 3,067億円 前期比 +1,570億円 (+105%)

当期純利益

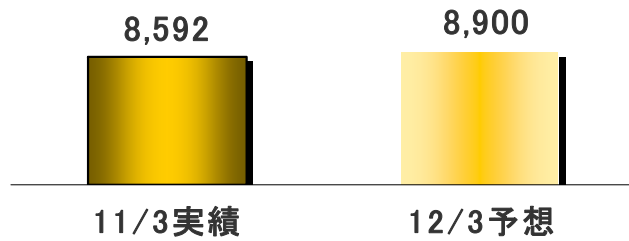


- ✓ 利息収支(税前) 円金利及び米ドル金利の低下に加え、受取利息の増加により +97億円負担減
- ✓ 受取配当金(税前)+133億円増: LNGプロジェクト(中東、赤道ギニア、及びサハリンⅡ) +90億円増
- ✓ 有価証券売却益(税前)+186億円増
当期: 香港物産における非上場有価証券売却益 91億円、三井丸紅液化ガス* 持分変動益 88億円、
MT Falcon持分変動益
前期: 合同石油ほか 209億円
- ✓ 有価証券評価損(税前)+290億円負担減
当期: Valepar優先株▲31億円
前期: 日本航空優先株株式 ▲200億円、セブン&アイ・ホールディングス ▲151億円
- ✓ 固定資産・暖簾減損(税前): 微増
当期: 固定資産(税前)▲183億円(豪ハネムーン鉱山 ▲69億円、三井石油 ▲40億円)
前期: 固定資産(税前)▲87億円(蘭MRCE ▲29億円)
暖簾(税前)▲99億円(蘭MRCE ▲31億円、米AFC ▲31億円、米SunWize ▲29億円)
- ✓ **メキシコ湾原油流出事故和解金▲623億円**

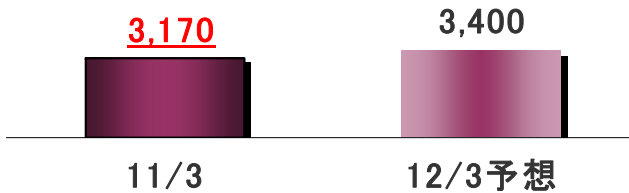
2011年5月26日に当社は2011年3月期決算短信の訂正を行ないました。
本プレゼンテーション資料では訂正箇所には赤字下線を付しております。

(億円)

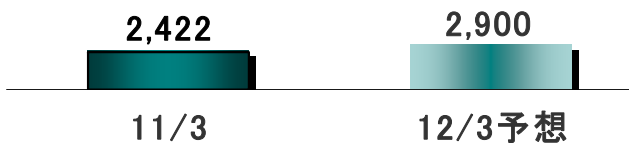
売上総利益



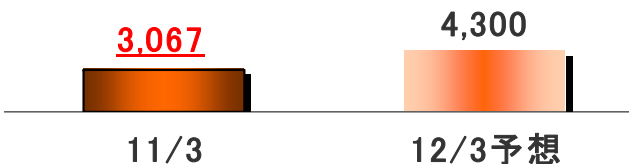
営業利益



持分法損益



当期純利益



2012年3月期 事業計画

[業績予想の前提条件]

期中平均米ドル為替レート
原油価格(JCC)

80.00
94ﾄﾞﾙ

85.22
80ﾄﾞﾙ

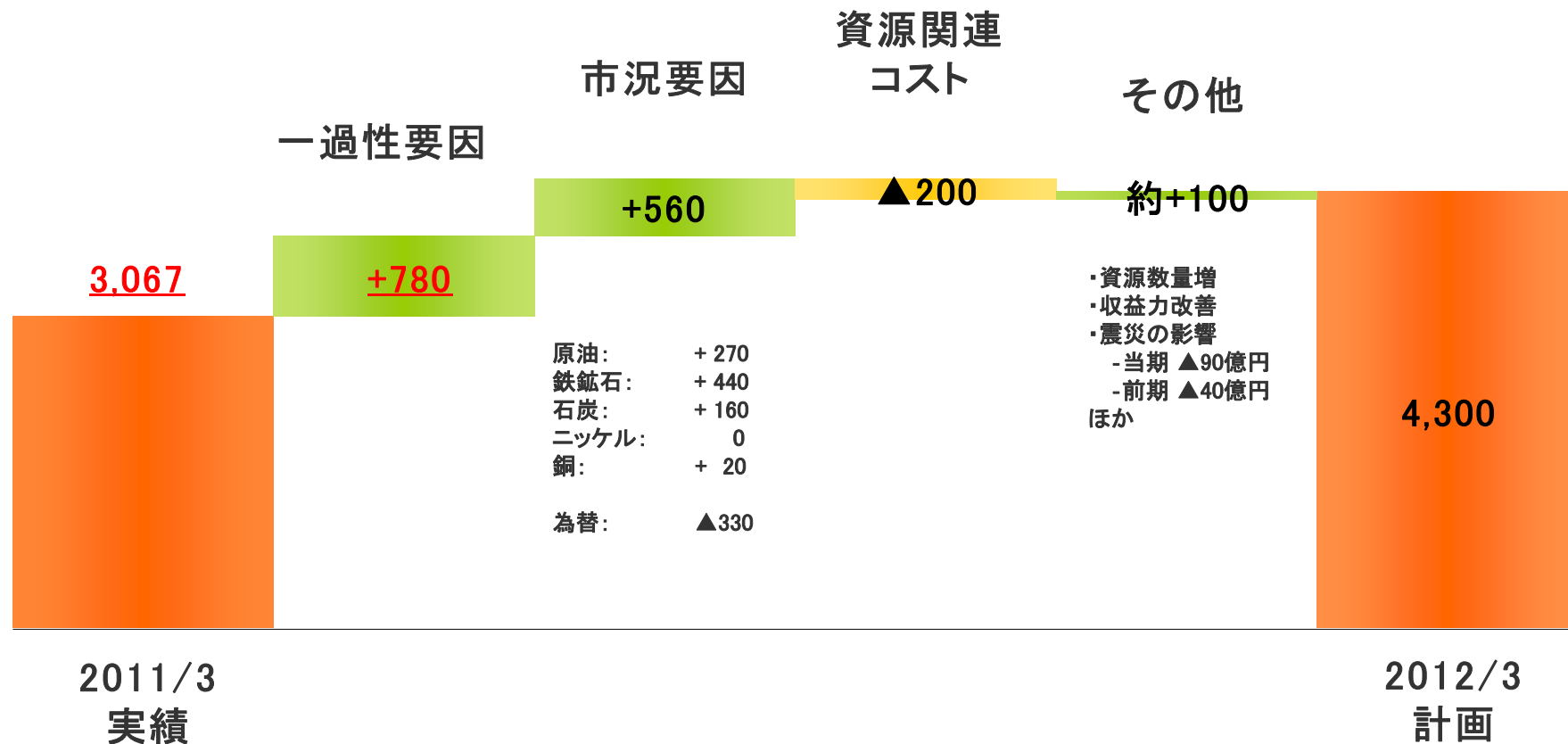
	2012年3月期 事業計画	2011年3月期 実績	増 減	増減要因
売 上 高	11.5 兆	9.9 兆	1.6 兆	商品価格上昇及び取扱数量増加
売 上 総 利 益	8,900 億	8,592 億	308 億	鉄鉱石、原油・ガス価格上昇により増加
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	▲ 5,400	▲ 5,330	▲ 70	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	▲ 100	▲ 92	▲ 8	
営 業 利 益	3,400	3,170	230	
利 息 収 支	▲ 100	▲ 7	▲ 93	外貨資金運用益減少
受 取 配 当 金	600	510	90	原油・ガス価格上昇、サハリンII通年寄与
有 価 証 券 ・ 固 定 資 産 関 係 損 益 等	▲ 100	▲ 947	847	11/3期 メキシコ湾原油流出事故和解金
法 人 所 得 税 及 び 持 分 法 損 益 前 利 益	3,800	2,726	1,074	
法 人 所 得 税	▲ 2,100	▲ 2,039	▲ 61	
持 分 法 損 益 前 利 益	1,700	687	1,013	
持 分 法 損 益	2,900	2,422	478	鉄鉱石価格上昇
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	4,600	3,109	1,491	
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	▲ 300	▲ 42	▲ 258	
当 期 純 利 益 (三井物産(株)に帰属)	4,300	3,067	1,233	

業績予想の詳細は決算短信28ページ参照

2011年5月26日に当社は2011年3月期決算短信の修正を行ないました。
本プレゼンテーション資料では修正箇所には赤字下線を付しております。

2012年3月期事業計画 前期比の増減要素

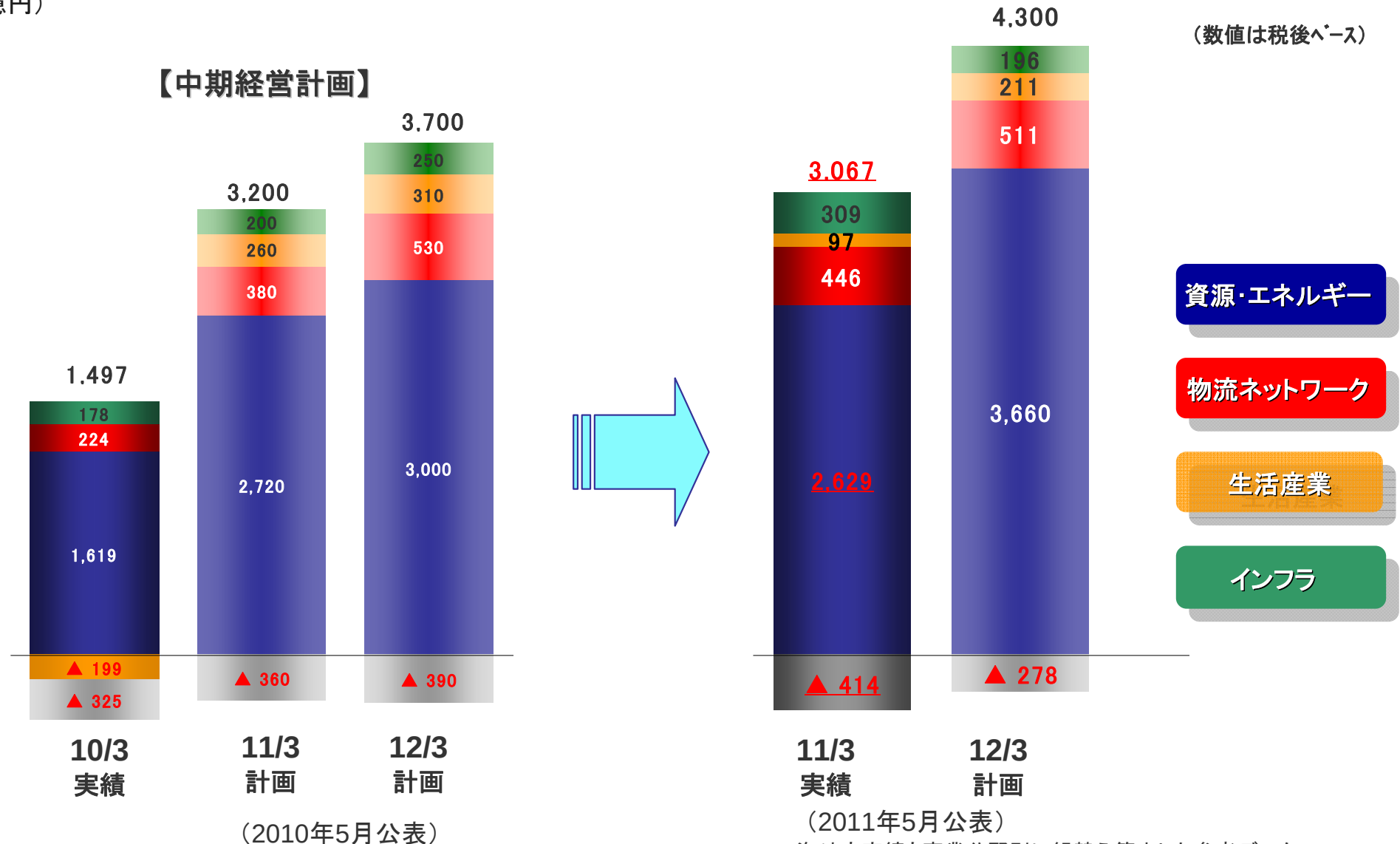
(億円)



2011年5月26日に当社は2011年3月期決算短信の修正を行ないました。
本プレゼンテーション資料では修正箇所には赤字下線を付しております。

事業分野別連結純利益推移(参考値*)

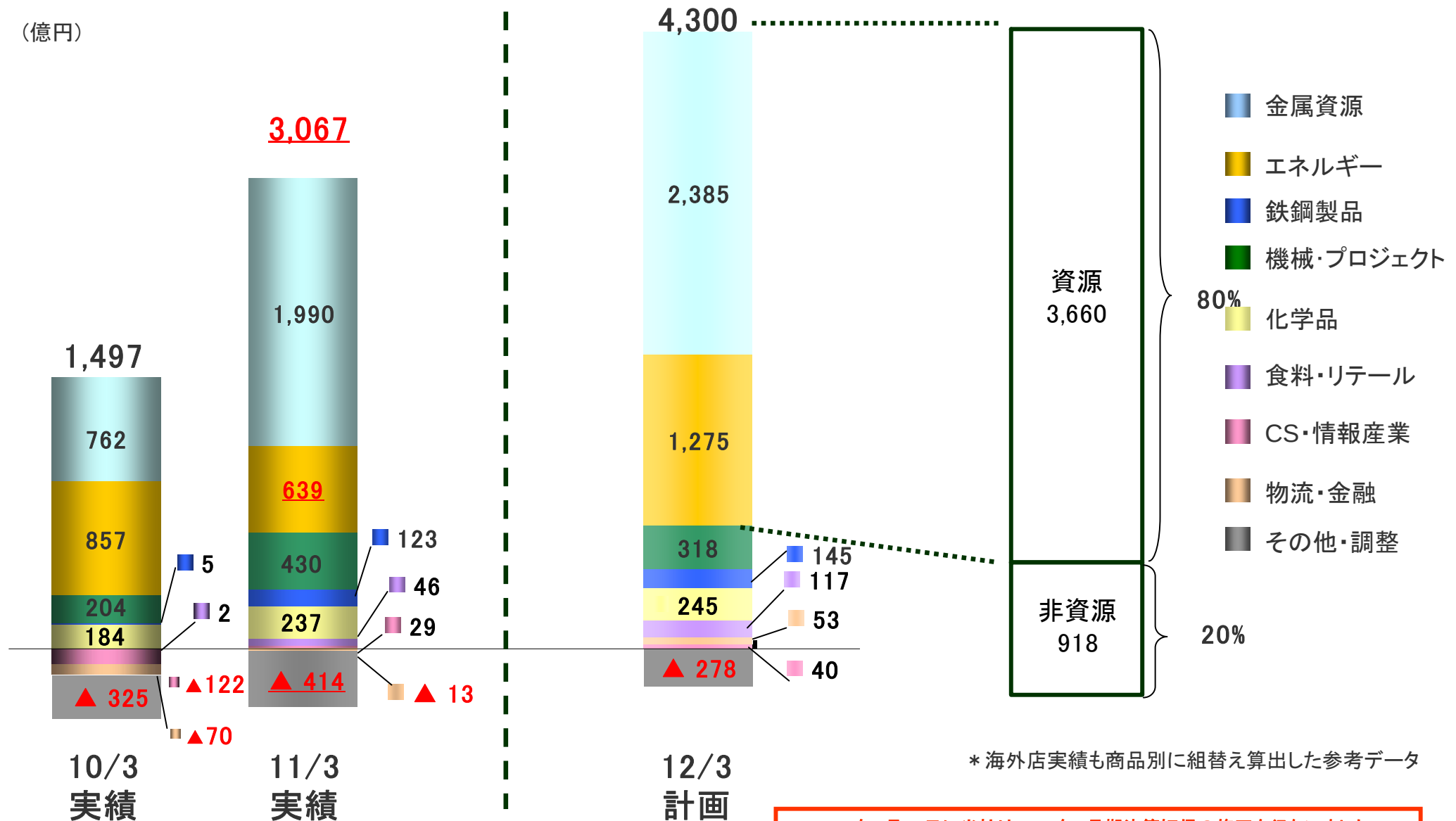
(億円)



* 海外店実績も事業分野別に組替え算出した参考データ

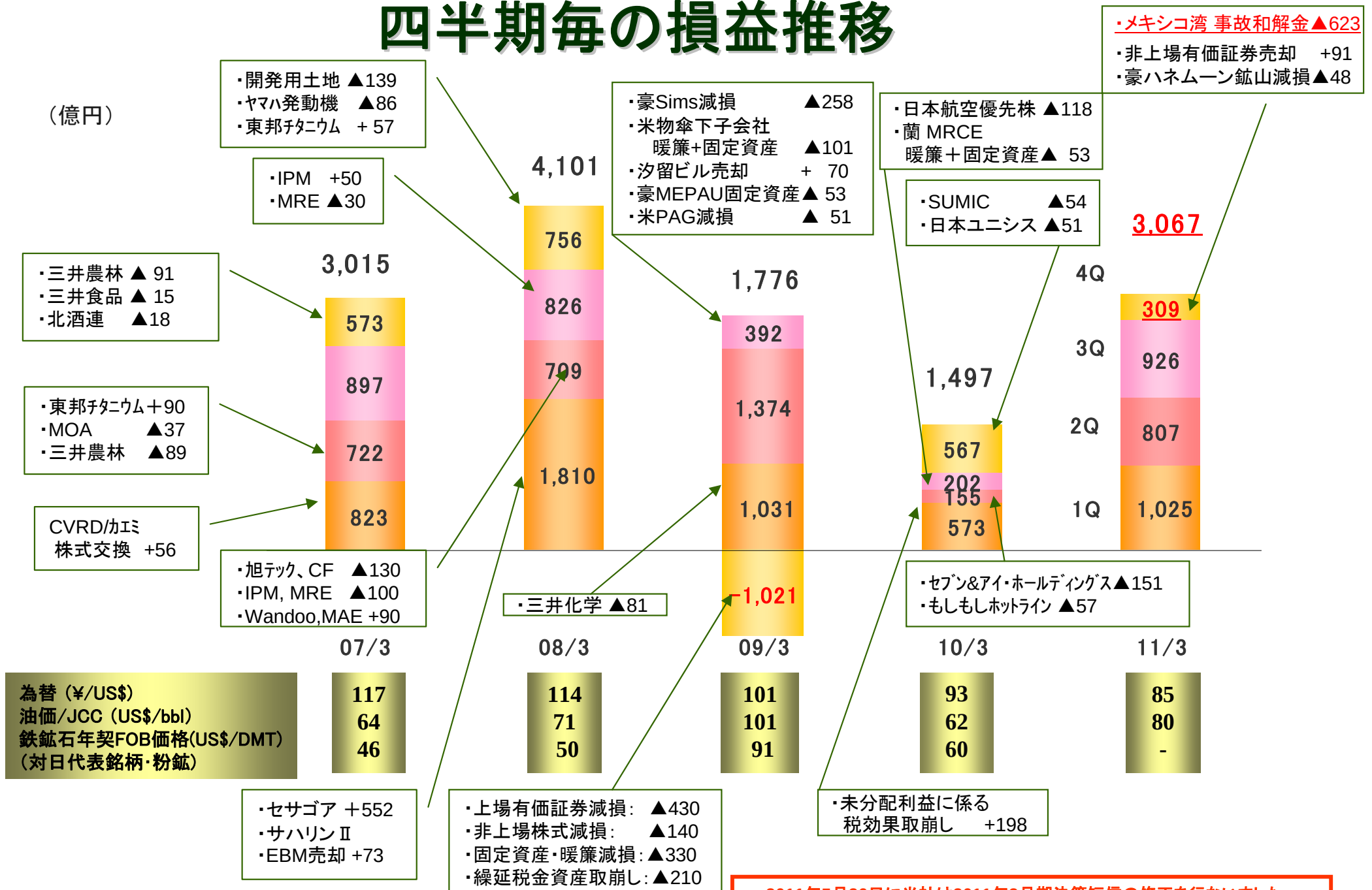
2011年5月26日に当社は2011年3月期決算短信の修正を行ないました。
本プレゼンテーション資料では修正箇所には赤字下線を付しております。

全世界ベース商品別当期純利益(参考値*)



2011年5月26日に当社は2011年3月期決算短信の修正を行ないました。
本プレゼンテーション資料では修正箇所に赤字下線を付しております。

四半期毎の損益推移



2011年5月26日に当社は2011年3月期決算短信の修正を行ないました。
本プレゼンテーション資料では修正箇所に赤字下線を付しております。

2012年3月期事業計画感応度

11/3通期 (実績)	価格変動の12/3期 当期純利益への影響額			12/3通期 (予想)
80	市況 商品	原油／JCC	15 億円 (US\$1/バレル)	94 ^(*1)
139.5 ^(*2)		鉄鉱石	19 億円 (US\$1/トン)	(^(*3))
9.9 (US\$/ポンド)		ニッケル ^(*4)	18 億円 (US\$1/ポンド)	10.0 (US\$/ポンド)
85.22	為替 (^(*5))	米ドル	18 億円 (¥1/米ドル)	80
80.72		豪ドル	28 億円 (¥1/豪ドル)	85
49.53		伯リアル	14 億円 (¥1/リアル)	50

(*1) 当社業績に反映される加重平均油価。油価は0～6ヶ月遅れで当社業績に反映されます。12/3期には15%が6ヶ月遅れで、59%が3ヶ月遅れで、26%が遅れ無しで反映される見込みです。

(*2) 11/3期通期実績欄には、2009年12月～2010年11月の複数業界紙によるスポット指標62% Fe CFR Chinaの平均値を参考値として記載。

(*3) 鉄鉱石の前提価格は非開示。

(*4) ニッケルはLMEの1月～12月平均。

(*5) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益に対する感応度。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約の契約通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動を含みません。

中国向け鉄鉱石スポット価格推移* (参考値)



*業界紙複数社によるスポット指標平均
(62% Fe CFR North China)

当社持分権益出荷量実績

	10/3 1Q	10/3 2Q	10/3 3Q	10/3 4Q	10/3	11/3 1Q	11/3 2Q	11/3 3Q	11/3 4Q*	11/3
鉄鉱石(百万トン/年)	10.2	10.2	10.8	10.4	41.6	10.5	10.7	11.9	10.9	44.0
MIOD	6.9	6.9	6.5	6.3	26.6	6.5	6.4	7.0	5.9	25.8
MII	0.7	0.7	0.7	0.7	2.8	0.7	0.8	1.0	1.0	3.5
Vale**	2.6	2.6	3.6	3.4	12.2	3.3	3.5	3.9	4.0	14.7
石炭(百万トン/年)	2.0	2.2	2.3	2.4	8.9	2.0	2.5	2.3	1.7	8.5
MCH	1.8	1.9	2.0	2.1	7.8	1.8	2.1	2.0	1.4	7.3
BMC**	0.2	0.3	0.3	0.3	1.1	0.2	0.4	0.3	0.3	1.2
原料炭	1.4	1.6	1.5	1.9	6.4	1.4	1.9	1.7	1.3	6.3
一般炭	0.6	0.6	0.8	0.5	2.5	0.6	0.6	0.6	0.4	2.2
銅(千トン/年)***	13.8	13.3	13.2	18.1	58.4	14.3	13.5	15.1	14.8	57.7

*石炭は速報数値 ** Vale及びBMCは1Q:1-3月、2Q:4-6月、3Q:7-9月、4Q:10-12月の実績 ***Vale出荷分の5%含む

当社持分権益生産量

当社持分権益生産量

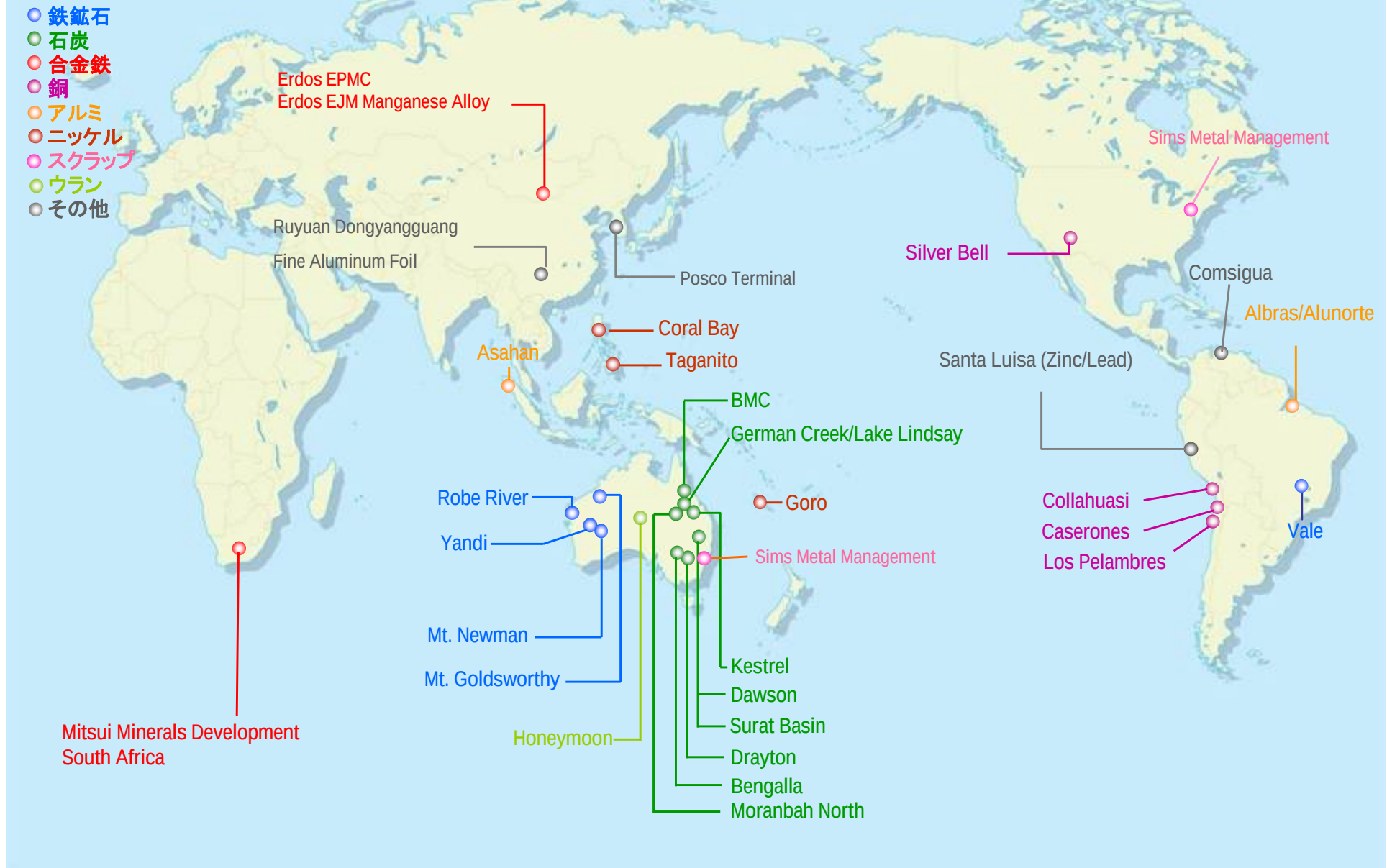
	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 (予想)	13/3期 (予想)	14/3期 (予想)
原油・ガス 合計	188	212	216	252	265
原油 (千bbl/日)	85	81	72	79	77
ガス (千bbl/日換算)	103	131	144	173	188
鉄鉱石 (百万ト/年)	41.0	43.7	47	49	54
石炭 (百万ト/年)	8.9	8.5	9	11	12
銅 (千ト/年)*	59.3	58.0	63	67	92

(2011年5月公表)

*Vale生産分の5%含む

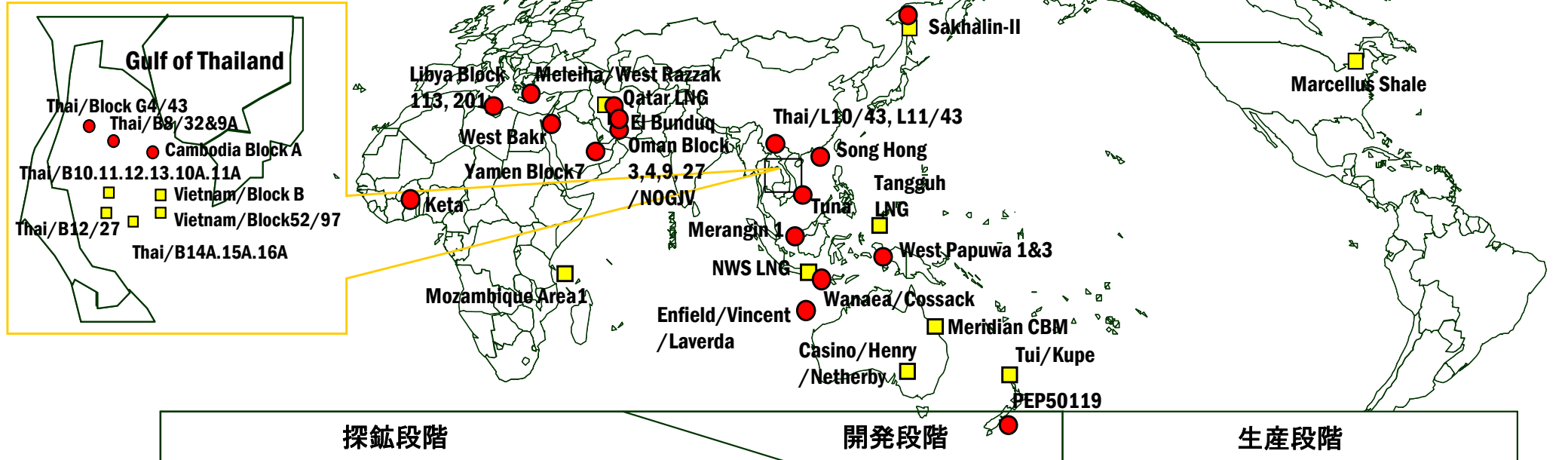
主要鉱物資源権益一覽

2011年3月末現在



2011年3月末現在

地域別主要原油・ガス上流権益一覽



入札 探査 解析 試掘 評価 基本設計 投資決断 開発開始 生産開始

天然ガス
LNG

豪州: Laverda* and 17 other permits (MEPAU)
 ニュージーランド: PEP50119 and 7 other permits (MEPAU)
 タイ: Blocks L10/43, L11/43 and 4 other permits (MOECO)
 ベトナム: Blocks B, 52/97*, Song Hong (MOECO)
 カンボジア: Block A (MOECO)
 インドネシア: Merangin I, Tuna, West Papua I・III (MOECO)
 オマーン: Block 3, 4* (MEPME)
 エジプト: Meleiha Deep (MEPME)
 イエメン: Block 7 (MEPME)
 リビア: Block 113, Block 201 (MOECO)
 モザンビーク: Area 1 (MEPMOZ)
 ガーナ: Keta (MEPGK)

* 既発見未開発鉱区

米国: Marcellus Shale** (MEPUSA)
 豪州: Meridian CBM** (MEPAU)

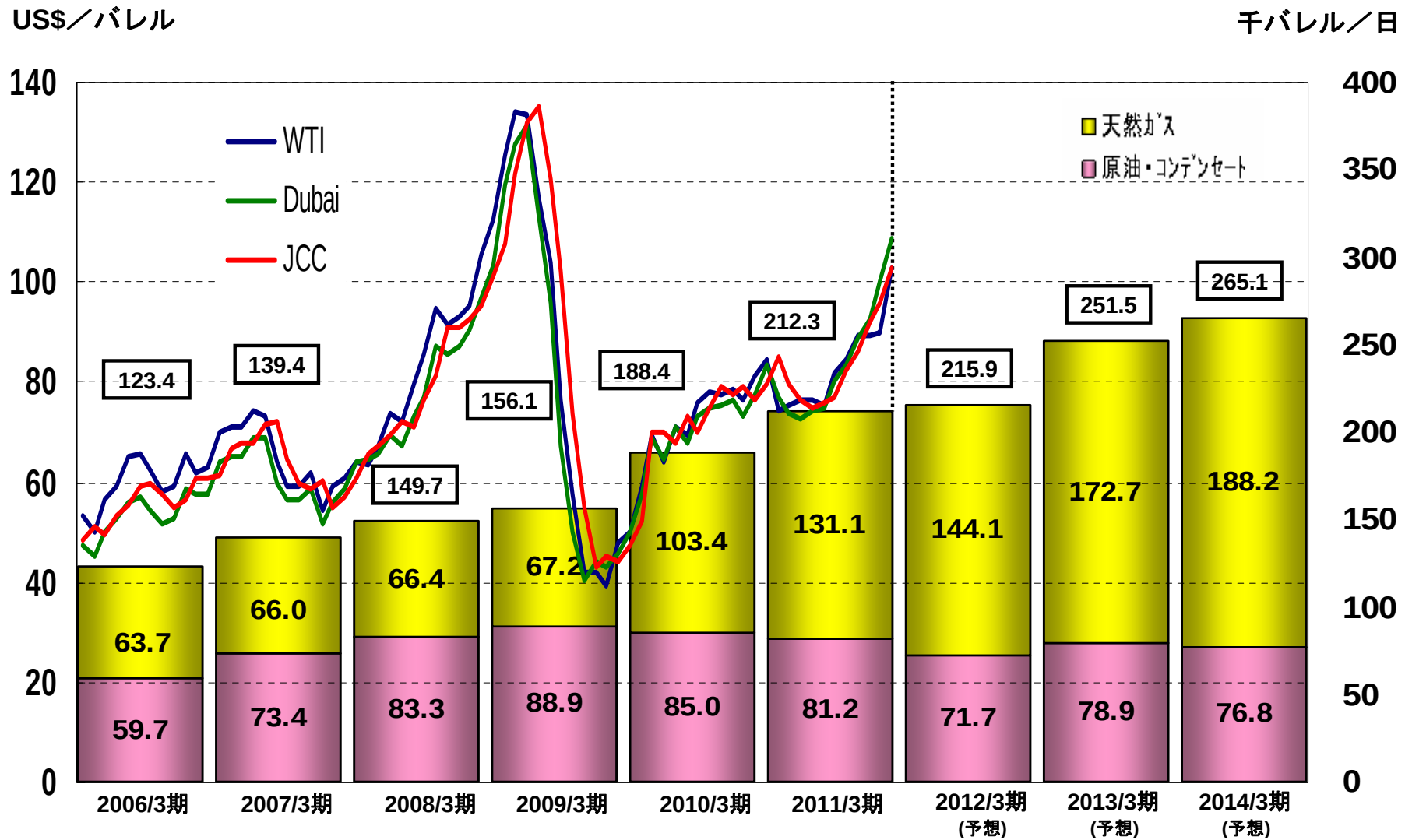
** 一部生産段階移行済

生産開始

ロシア: Sakhalin II LNG (Sakhalin Energy)
 豪州: NWS LNG (JAL-MIMI),
 Casino / Henry / Netherby (MEPAU)
 Meridian CBM (MEPAU)
 ニュージーランド: Kupe (MEPAU)
 タイ: Blocks 10.11.12.13.10A.11A, Block B12/27,
 Blocks 14A.15A.16A (MOECO Gas&Oil)
 インドネシア: Tangguh LNG (KG Berau/KG Wiriagar)
 米国: Marcellus Shale** (MEPUSA)
 カタール: Qatargas 1 LNG (MILNED)
 Qatargas 3 LNG (Mitsui Qatargas 3)
 オマーン: NOGVJ (MEPME)

ロシア: Sakhalin II (Sakhalin Energy)
 豪州: Wanaea Cossack (JAL-MIMI),
 Enfield, Vincent (MEPAU)
 ニュージーランド: Tui (MEPAU)
 タイ: Blocks 8/32&9A, Block G4/43 (MOECO)
 オマーン: Block 9, 27 (MEPME)
 カタール/UAE: El Bunduq (MOECO)
 エジプト: Meleiha / West Razzak (MEPME)
 West Bakr (EPEDECO)

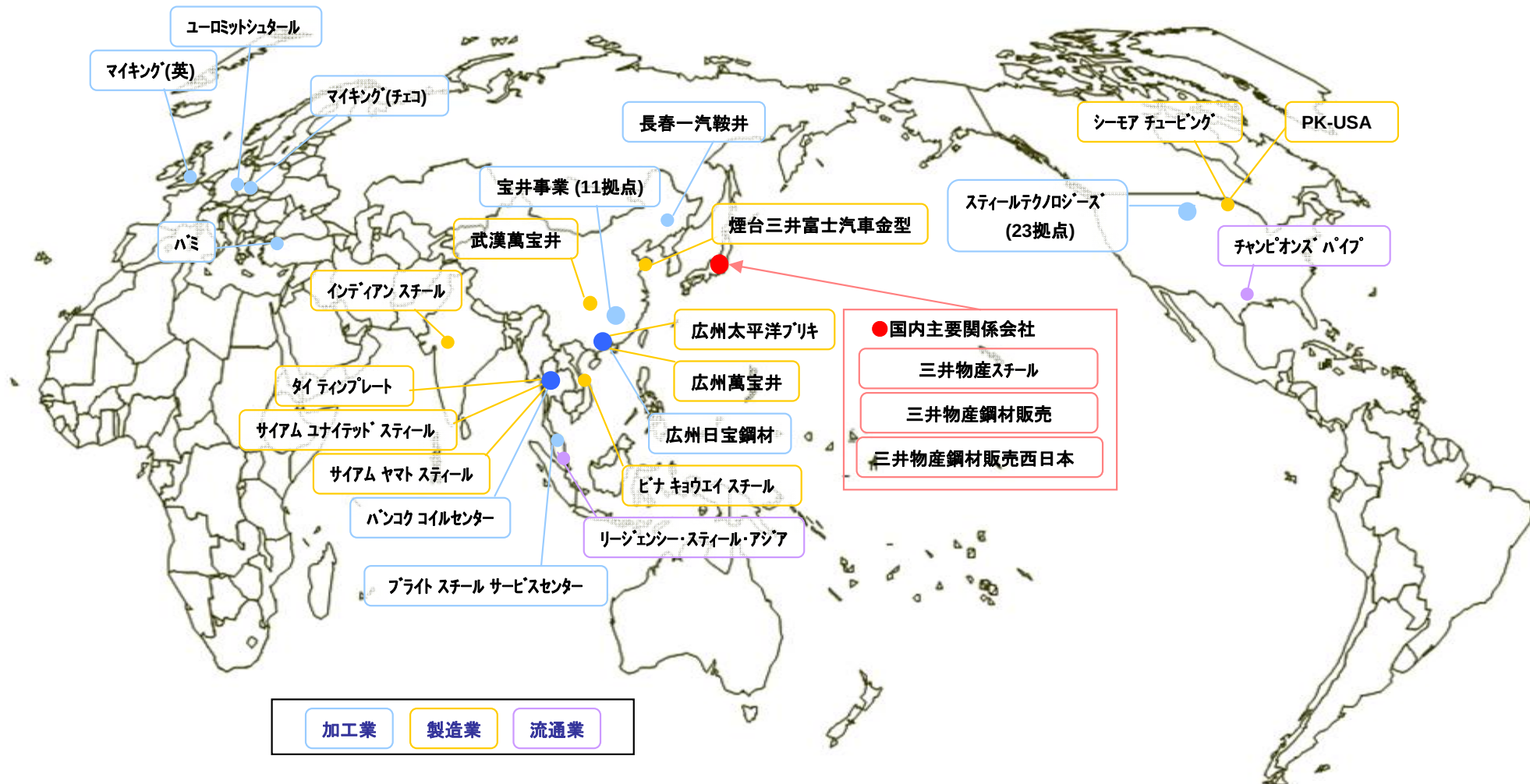
原油・ガス生産量推移



(生産量推移は2011年5月公表値)

鉄鋼製品の事業投資

2011年3月末現在

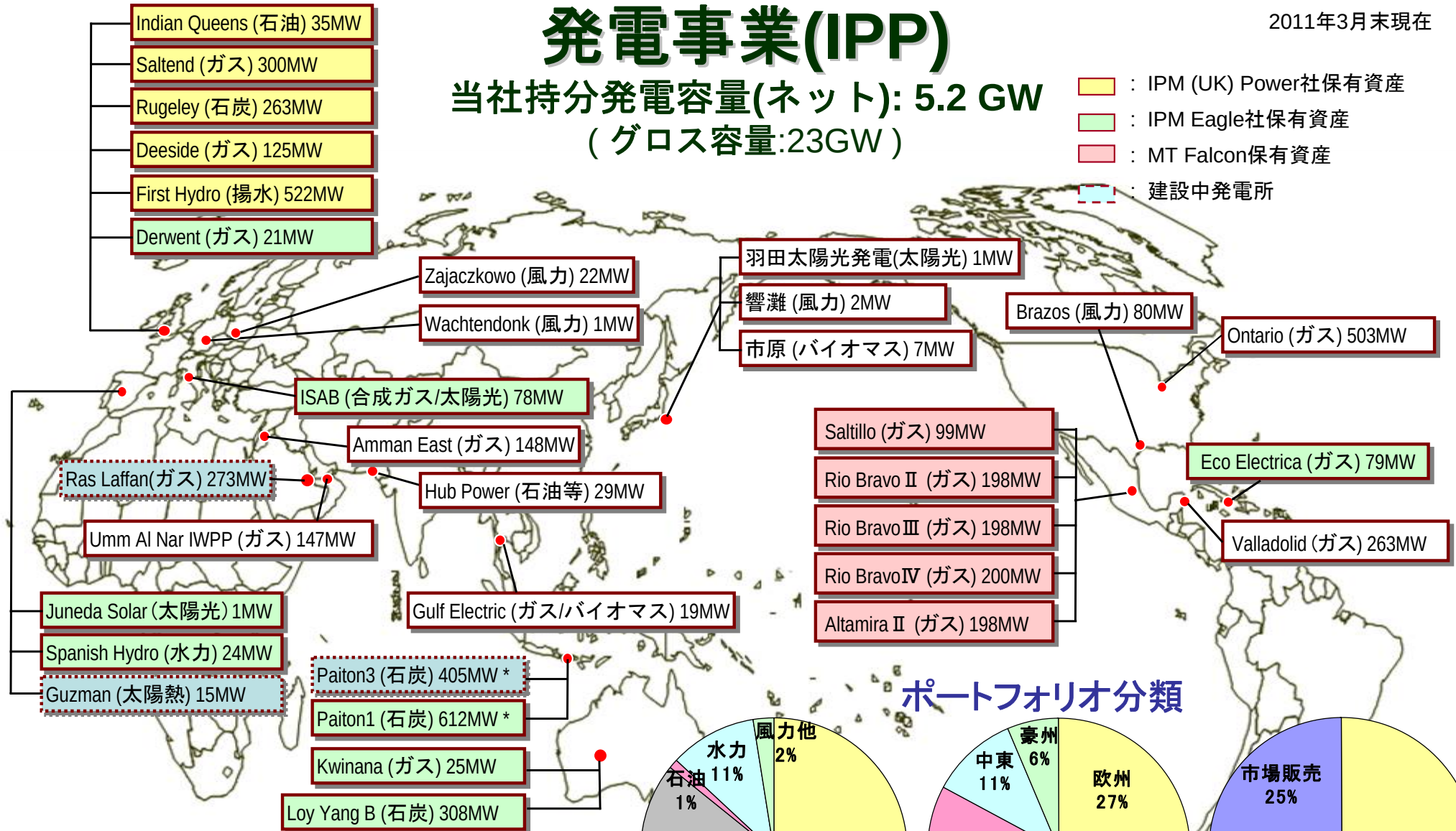


2011年3月末現在

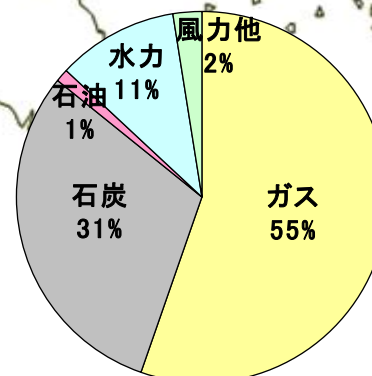
発電事業(IPP)

当社持分発電容量(ネット): 5.2 GW
(グロス容量:23GW)

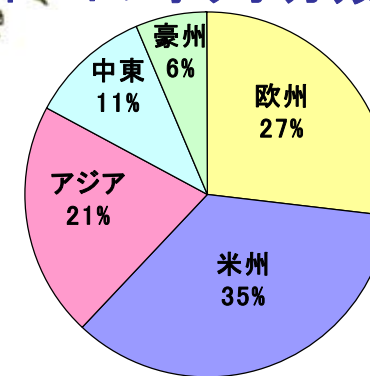
- : IPM (UK) Power社保有資産
- : IPM Eagle社保有資産
- : MT Falcon保有資産
- : 建設中発電所



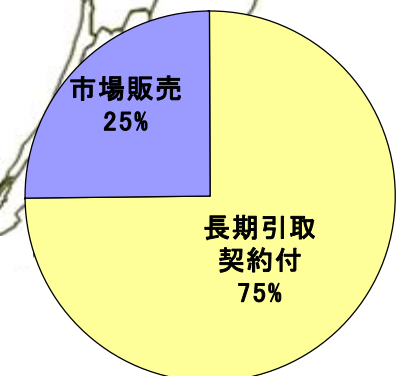
ポートフォリオ分類



燃料別



地域別

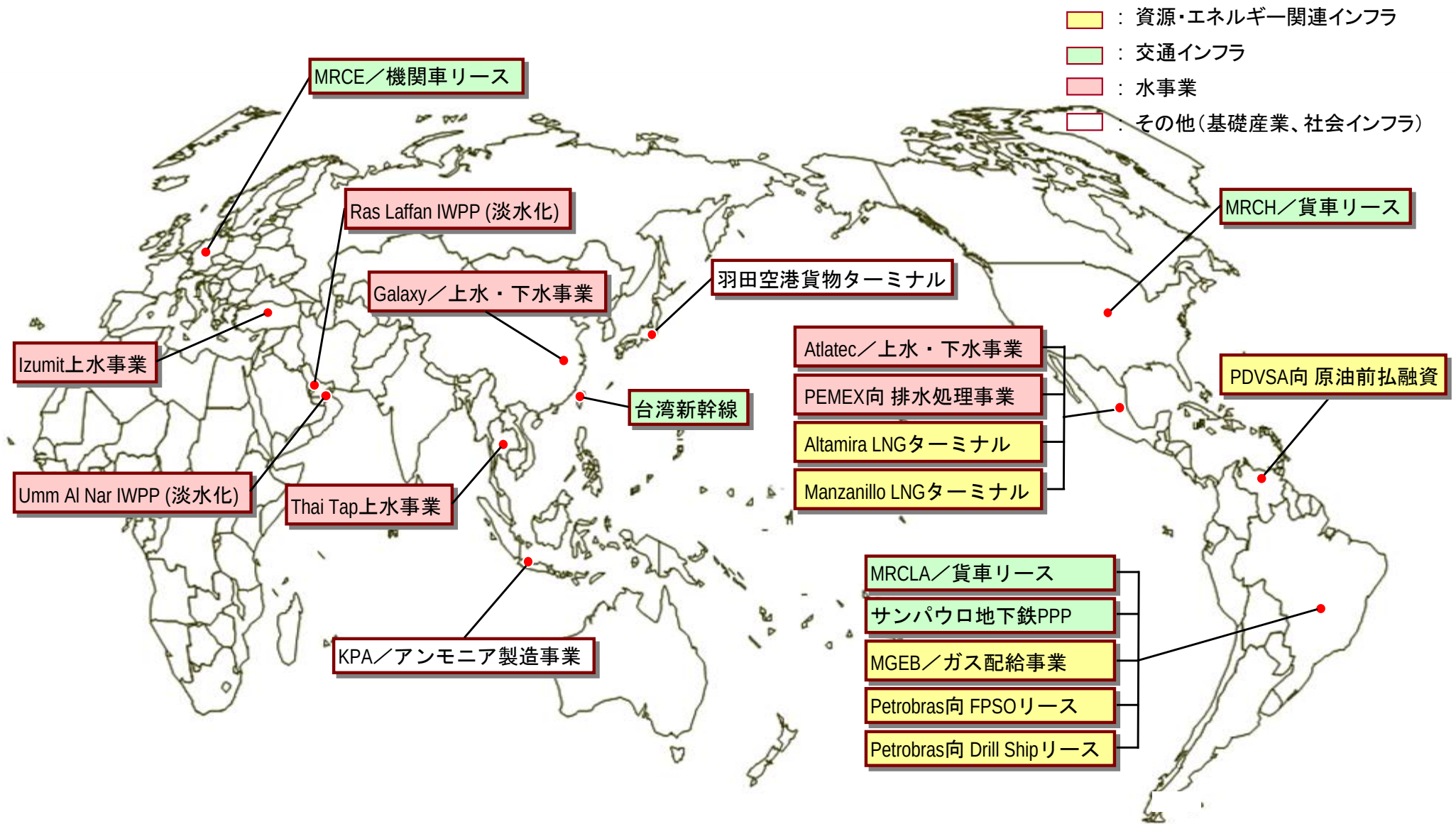


売買形態別

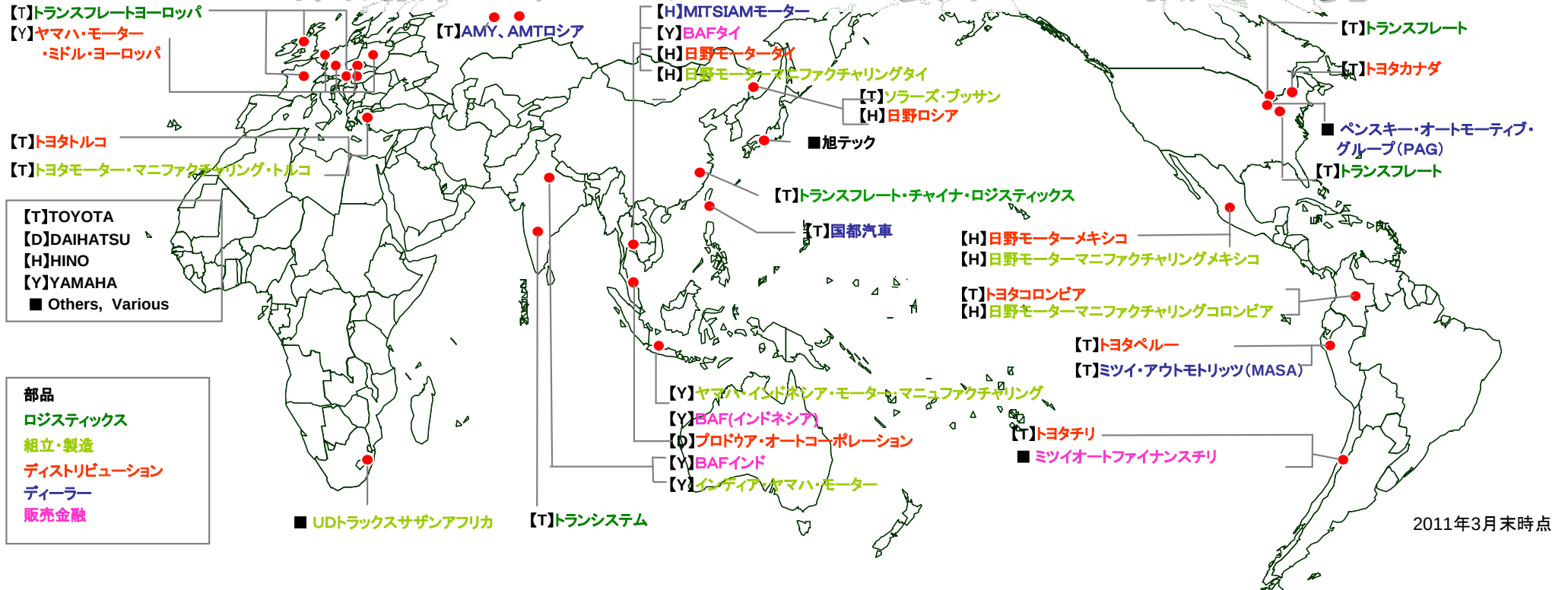
* Paiton : 三井保有持分 49.7%
(直接保有 36.3% + IPM Eagle経由保有13.4%)

発電以外の主要インフラ案件

2011年3月末現在



自動車バリューチェーン主要ポートフォリオ一覧



領域		EMEA地域	アジア・大洋州・国内地域	米州地域
川上	部品		日本、中国	
	ロジスティクス	イギリス、フランス、チェコ	インド、中国	米国、カナダ
	組立・製造	トルコ、ロシア	タイ、マレーシア、インドネシア、インド	メキシコ、コロンビア
川中	ディストリビューター	イギリス、ドイツ、ロシア、オーストリア、ポーランド、チェコ、ハンガリー、トルコ	タイ、マレーシア、フィリピン	カナダ、チリ、ペルー、メキシコ、コロンビア
川下	ディーラー	ロシア	タイ、台湾	米国、ペルー、チリ
	販売金融		インドネシア、タイ、インド	チリ、ペルー

食料・リテール本部の主な海外投資案件

2011年3月末現在

- 資源領域
- 素材領域
- 製品・流通領域
- リテール領域

